

2010年国家司法考试 法律法规汇编 (精读版) ①

2010 NIAN GUOJIA SIFA KAOSHI
FALV FAGUI HUIBIAN
(JINGDUBAN)

中国政法大学出版社司法考试研究中心 编著

中国政法大学出版社

2010年国家司法考试 法律法规汇编 (精读版) ①



中国政法大学出版社

2010·北京

前言



本套丛书编排科学严谨,新颖实用。分为法条精读与真题测试两个模块,两部分虽独立成册,但却相互对应,使用方便,设计独具匠心。本套书特点在于:

一、精读测试,双管齐下

法律法规的精读与测试独立而统一的编排模式,掀起了法规学习的新革命。精读版侧重理论知识及法规的学习掌握,测试版则方便考生练习与提高,我们通过把法律法规司法解释进行科学的梳理与归纳以及把历届真题进行体系性划分的方式,实现了基础复习,循序渐进,快速提高的效果。

二、相关备份,比较记忆

精心梳理法规体系,将司法解释科学拆分,纳入相应的基本法条之后,便于考生比较记忆,举一反三,从而避免复习时瞻前顾后,顾此失彼以及由理解片面造成的对法条含义的解读断章取义,并对其中的重点部分进行标注,提炼精华,加以点睛。

三、真题备索,自测自查

精选历届司法考试典型试题,并做体系化、系统性的归纳,即在法条之后附之相关真题题号备以检索,另在测试版对该试题进行详尽的罗列与解读。为避免重复,在真题备索中多次出现的试题,我们只进行单次列述。这样,既实现了真题和法条二者的有机融合,又方便考生在测试版进行有针对性查漏补缺的练习。

四、考点备忘,精髓直击

解剖法条,层层释读,剖析命题题眼,解读考查方向,使考生对重难点了然于胸,领会备考方法,开拓学习思路,从而科学分配复习时间,把准命题之脉,对迎战司考大有裨益。

五、疏漏备防,细致独到

对重点条文和考生易疏忽之处进行理论解读及补充,使考生在深刻理解法条内在含义及核心精髓的同时,从多元化全方位的角度整体把握法条。

预祝大家顺利通过 2010 年国家司法考试!

编者

2010 年 3 月

目 录

● 民法

中华人民共和国民法通则	(1)
第一章 基本原则	(1)
第二章 公民(自然人)	(1)
第一节 民事权利能力和民事行为能力	(1)
民通意见(第 1—7 条)	
民通意见(第 8、9 条)	
第二节 监护	(2)
民通意见(第 11—19、21、23 条)	
民通意见(第 10、20、22 条)	
第三节 宣告失踪和宣告死亡	(3)
民通意见(第 24、28、30—35 条)	
民通意见(第 25—27、29、36—40 条)	
第四节 个体工商户、农村承包经营户	(4)
民通意见(第 41 条)	
民通意见(第 42—44 条)	
第五节 个人合伙	(5)
民通意见(第 46—57 条)	
民诉意见(第 47 条)	
第三章 法人	(6)
第一节 一般规定	(6)
第二节 企业法人	(6)
民通意见(第 58、60、61—63 条)	
第三节 机关、事业单位和社会团体法人	(7)
第四节 联营	(7)
民通意见(第 64 条)	
第四章 民事法律行为和代理	(7)
第一节 民事法律行为	(7)
民通意见(第 66—70、77 条)	
民通意见(第 71、72、74—76 条)	
第二节 代理	(8)
民通意见(第 78、79、83 条)	
民通意见(第 80—82 条)	
第五章 民事权利	(9)
第一节 财产所有权和与财产所有权有关的财产权	(9)
民通意见(第 84—87 条)	
民通意见(第 89—93、95—103 条)	

第二节 债权	(11)
民通意见(第 119、120、128—130 条)	
民通意见(第 121—127、131、132 条)	
第三节 知识产权	(12)
第四节 人身权	(12)
人身损害赔偿解释(第 1、3 条)	
民通意见(第 141 条)	
民通意见(第 139、140 条)	
精神损害赔偿解释(第 1、5 条)	
第六章 民事责任	(13)
第一节 一般规定	(13)
民通意见(第 142 条)	
人身损害赔偿解释(第 15 条)	
第二节 违反合同的民事责任	(14)
第三节 侵权的民事责任	(14)
民通意见(第 143—147、149—151 条)	
人身损害赔偿解释(第 10 条)	
关于审理名誉权案件若干问题的解释(第 10 条)	
精神损害赔偿解释(第 4—6、8—11 条)	
民通意见(第 153、154 条)	
民通意见(第 148、155—159、161 条)	
第四节 承担民事责任的方式	(16)
第七章 诉讼时效	(16)
民通意见(第 165 条)	
民通意见(第 166—170、175 条)	
诉讼时效规定(第 1—9 条)	
民通意见(第 171—174 条)	
诉讼时效规定(第 10—15、20—22 条)	
诉讼时效规定(第 16—19 条)	
民通意见(第 176 条)	
第八章 涉外民事关系的法律适用	(19)
民通意见(第 178—186 条)	
民通意见(第 187—195 条)	
第九章 附则	(20)
民通意见(第 198、199 条)	
中华人民共和国侵权责任法	(21)
第一章 一般规定	(21)
精神损害赔偿解释(第 7 条)	

人身损害赔偿解释(第1条第3款)	
第二章 责任构成和责任方式	(21)
人身损害赔偿解释(第3条第2款、第4、5条)	
人身损害赔偿解释(第17、19—25条)	
人身损害赔偿解释(第1条第2款、第26—28条)	
精神损害赔偿解释(第1—3、10条)	
精神损害赔偿解释(第4、8条)	
人身损害赔偿解释(第15、18、31—34条)	
第三章 不承担责任和减轻责任的情形	(24)
人身损害赔偿解释(第2条)	
道路交通安全法(第76条第2款)	
第四章 关于责任主体的特殊规定	(25)
人身损害赔偿解释(第8、9、11、13、14条)	
人身损害赔偿解释(第6、7条)	
第五章 产品责任	(26)
食品安全法(第53条)	
合同法(第113条)	
消费者权益保护法(第49条)	
商品房买卖解释(第8、9条)	
第六章 机动车交通事故责任	(27)
道路交通安全法(第76条)	
物权法(第23、24条)	
第七章 医疗损害责任	(28)
第八章 环境污染责任	(28)
证据规定(第4条)	
第九章 高度危险责任	(29)
第十章 饲养动物损害责任	(29)
第十一章 物件损害责任	(30)
人身损害赔偿解释(第16条)	
合同法(第282条)	
关于审理建设工程施工合同纠纷案件适用法律问题的解释(第12、27条)	
第十二章 附则	(31)
中华人民共和国物权法	(31)
第一编 总则	(31)
第一章 基本原则	(31)
宪法(第11条)	
第二章 物权的设立、变更、转让和消灭	(31)
第一节 不动产登记	(31)
第二节 动产交付	(32)
合同法(第133、140条)	
第三节 其他规定	(32)
继承法(第2条)	
第三章 物权的保护	(33)
第二编 所有权	(33)
第四章 一般规定	(33)

第五章 国家所有权和集体所有权、私人所有权	(33)
宪法(第10条)	
公司法(第65条)	
第六章 业主的建筑物区分所有权	(35)
建筑物区分所有权解释(第3、4、10条)	
第七章 相邻关系	(36)
民法通则(第83条)	
民通意见(第97—100、103条)	
第八章 共有	(37)
民法通则(第78、87条)	
民通意见(第90条)	
第九章 所有权取得的特别规定	(37)
民法通则(第79条)	
合同法(第163条)	
担保法(第47条)	
第三编 用益物权	(38)
第十章 一般规定	(38)
第十一章 土地承包经营权	(39)
农村土地承包法(第20、22、23、27、38条)	
第十二章 建设用地使用权	(39)
土地管理法(第56条)	
第十三章 宅基地使用权	(40)
第十四章 地役权	(40)
第四编 担保物权	(41)
第十五章 一般规定	(41)
担保法(第2—4条)	
担保法解释(第2、5—10、80、96、114条)	
担保法(第5、46、67、83条)	
担保法(第23、28、52、57、58、72—74、88条)	
担保法解释(第29、38、72、123条)	
第十六章 抵押权	(43)
第一节 一般抵押权	(43)
担保法(第33条)	
担保法(第34、36、37条)	
担保法解释(第47条)	
担保法解释(第48、52、53、55、57条)	
担保法(第38—41、43条)	
担保法(第48—51条)	
担保法解释(第65—67、70条)	
合同法(第229条)	
担保法解释(第64、73、75条)	
担保法(第47、53、54、94条)	
合同法(第75条)	
担保法解释(第12、76—78条)	
担保法(第55条)	
第二节 最高额抵押权	(48)

担保法(第 59—61 条)	合同法解释(一)(第 8、10 条)
担保法解释(第 81 条)	合同法解释(二)(第 14、15 条)
担保法解释(第 82、83 条)	诉讼时效规定(第 7 条)
第十七章 质权 (49)	第四章 合同的履行 (60)
第一节 动产质权 (49)	诉讼时效规定(第 6 条)
担保法(第 63 条、第 64 条第 1 款、 第 65、66、93 条)	合同法解释(二)(第 16 条)
担保法解释(第 57、84、91 条)	合同法解释(一)(第 11 条)
担保法解释(第 87、89、92—94、96、100、 114 条)	合同法解释(一)(第 12—26 条)
担保法(第 64 条第 2 款、第 68—70 条)	诉讼时效规定(第 18 条)
担保法(第 71 条)	合同法解释(二)(第 18 条)
担保法解释(第 95 条)	合同法解释(二)(第 19 条)
第二节 权利质权 (51)	合同法解释(一)(第 8 条)
担保法(第 75、76 条)	第五章 合同的变更和转让 (63)
担保法解释(第 98—100 条)	诉讼时效规定(第 7 条)
担保法(第 77—81 条)	合同法解释(一)(第 27、28 条)
担保法解释(第 101—105 条)	合同法解释(一)(第 29 条)
第十八章 留置权 (53)	第六章 合同的权利义务终止 (64)
担保法(第 82、84—86 条)	合同法解释(二)(第 22、24 条)
担保法解释(第 64、93、107、108、110—112、 114 条)	商品房买卖解释(第 8 条)
担保法(第 85、87、88 条)	合同法解释(二)(第 23、25 条)
担保法解释(第 79、113 条)	商品房买卖解释(第 9 条)
第五编 占有 (54)	第七章 违约责任 (65)
第十九章 占有 (54)	商品房买卖解释(第 12—14 条)
民法通则(第 92、93 条)	商品房买卖解释(第 15、18 条)
附则 (55)	合同法解释(二)(第 26 条)
中华人民共和国合同法 (55)	消费者权益保护法(第 49 条)
总则 (55)	合同法解释(二)(第 27—29 条)
第一章 一般规定 (55)	商品房买卖解释(第 16、17 条)
合同法解释(二)(第 20、21 条)	合同法解释(一)(第 30 条)
第二章 合同的订立 (55)	第八章 其他规定 (67)
合同法解释(二)(第 1、2 条)	合同法解释(一)(第 6、7 条)
商品房买卖解释(第 3 条)	分则 (68)
合同法解释(二)(第 3、7 条)	第九章 买卖合同 (68)
商品房买卖解释(第 5 条)	商品房买卖解释(第 7、19—22、24、25 条)
合同法解释(二)(第 4—6、9 条)	商品房买卖解释(第 11、26、27 条)
消费者权益保护法(第 24 条)	第十章 供用电、水、气、热力合同 (71)
合同法解释(二)(第 8、10 条)	第十一章 赠与合同 (71)
第三章 合同的效力 (58)	第十二章 借款合同 (72)
物权法(第 15 条)	第十三章 租赁合同 (73)
合同法解释(一)(第 9 条)	租赁合同解释(第 4、7 条)
合同法解释(二)(第 11—13 条)	租赁合同解释(第 15、16、20、22 条)
民通意见(第 89 条)	第十四章 融资租赁合同 (74)
商品房买卖解释(第 2、6、10 条)	第十五章 承揽合同 (75)
合同法解释(一)(第 4 条)	第十六章 建设工程合同 (76)
	关于审理建设工程施工合同纠纷案件 适用法律问题的解释(第 1—27 条)
	第十七章 运输合同 (78)

第一节 一般规定	(78)
第二节 客运合同	(78)
第三节 货运合同	(79)
第四节 多式联运合同	(80)
第十八章 技术合同	(80)
第一节 一般规定	(80)
第二节 技术开发合同	(81)
第三节 技术转让合同	(81)
第四节 技术咨询合同和技术服务合同	(82)
关于审理技术合同纠纷案件适用法律若干 问题的解释(第1—46条)	
第十九章 保管合同	(87)
第二十章 仓储合同	(88)
第二十一章 委托合同	(88)
第二十二章 行纪合同	(89)
第二十三章 居间合同	(90)
附则	(90)
合同法解释(一)(第1—5条)	
中华人民共和国担保法	(90)
第一章 总则	(90)
担保法解释(第1—3、5—12、 129—131条)	
商品房买卖解释(第24条)	
第二章 保证	(92)
第一节 保证和保证人	(92)
担保法解释(第13—18、22、124条)	
担保法解释(第19—21条)	
第二节 保证合同和保证方式	(93)
担保法解释(第22—25、37、125条)	
担保法解释(第126条)	
第三节 保证责任	(94)
担保法解释(第26—30、46、67、83条)	
担保法解释(第31—38条)	
担保法解释(第39—46条)	
第三章 抵押	(96)
第一节 抵押和抵押物	(96)
担保法解释(第47条)	
担保法解释(第48、51—54条)	
第二节 抵押合同和抵押物登记	(97)
担保法解释(第56—58条)	
担保法解释(第59—61条)	
第三节 抵押的效力	(98)
担保法解释(第62—66条)	
担保法解释(第67—70条)	
第四节 抵押权的实现	(99)
担保法解释(第58、71—75条)	
担保法解释(第76—80、123、128条)	

第五节 最高额抵押	(100)
担保法解释(第81—83条)	
第四章 质押	(100)
第一节 动产质押	(100)
担保法解释(第84—94条)	
担保法解释(第95、96条)	
第二节 权利质押	(102)
担保法解释(第97—105条)	
担保法解释(第106条)	
第五章 留置	(103)
担保法解释(第107—114条)	
第六章 定金	(103)
担保法解释(第115条)	
担保法解释(第116—121条)	
商品房买卖解释(第4条)	
第七章 附则	(104)
担保法解释(第132、133条)	
中华人民共和国婚姻法	(104)
第一章 总则	(104)
婚姻法解释(一)(第1—3条)	
婚姻法解释(二)(第1条)	
第二章 结婚	(105)
婚姻法解释(一)(第4—9条)	
婚姻法解释(一)(第10—16条)	
婚姻法解释(二)(第2—7条)	
第三章 家庭关系	(106)
婚姻法解释(一)(第17—19条)	
婚姻法解释(二)(第11—14、19、22—24、26条)	
婚姻法解释(一)(第20、21条)	
第四章 离婚	(108)
婚姻法解释(二)(第8、9条)	
婚姻法解释(一)(第22条)	
婚姻法解释(一)(第23—26条)	
婚姻法解释(二)(第10、15—17条)	
婚姻法解释(二)(第18、20、21、25条)	
婚姻法解释(一)(第27条)	
第五章 救助措施与法律责任	(110)
婚姻法解释(一)(第28、29条)	
婚姻法解释(一)(第30—32条)	
婚姻法解释(二)(第27、28条)	
第六章 附则	(111)
婚姻法解释(一)(第33、34条)	
中华人民共和国继承法	(111)
第一章 总则	(111)
继承法意见(第1—14条)	
继承法意见(第15—18条)	

第二章 法定继承	(113)	第三节 董事会、经理	(130)
继承法意见(第 19、21—29 条)		第四节 监事会	(131)
继承法意见(第 30—34 条)		第五节 上市公司组织机构的特别规定	(131)
第三章 遗嘱继承和遗赠	(114)	第五章 股份有限公司的股份发行和转让	(131)
继承法意见(第 35—38、40 条)		第一节 股份发行	(131)
继承法意见(第 39、41—43 条)		第二节 股份转让	(132)
第四章 遗产的处理	(115)	证券法(第 39 条)	
继承法意见(第 44、46—50、59、60 条)		证券法(第 47 条第 1 款)	
继承法意见(第 45、51—58 条)		民事诉讼法(第 195—200 条)	
继承法意见(第 61、62 条)		民诉意见(第 227—239 条)	
第五章 附则	(117)	第六章 公司董事、监事、高级管理人员的 资格和义务	(134)
继承法意见(第 63、64 条)		公司法规定(一)(第 4 条)	
中华人民共和国收养法	(117)	第七章 公司债券	(135)
第一章 总则	(117)	证券法(第 16—18 条)	
第二章 收养关系的成立	(117)	证券法(第 57—61 条)	
第三章 收养的效力	(118)	第八章 公司财务、会计	(136)
第四章 收养关系的解除	(118)	会计法(第 2、3、9、20 条)	
第五章 法律责任	(119)	第九章 公司合并、分立、增资、减资	(137)
第六章 附则	(119)	第十章 公司解散和清算	(138)
● 商 法		民法通则(第 45 条)	
中华人民共和国公司法	(120)	公司法规定(二)(第 1 条)	
第一章 总则	(120)	公司法规定(二)(第 2—10 条)	
民法通则(第 39 条)		公司法规定(二)(第 11—16、21、22 条)	
民诉意见(第 4 条)		公司法规定(二)(第 17—20、23 条)	
民法通则(第 38、42 条)		第十一章 外国公司的分支机构	(141)
合同法(第 50 条)		第十二章 法律责任	(142)
合同法解释(一)(第 10 条)		第十三章 附则	(143)
商业银行法(第 43 条)		公司法规定(一)(第 1—3、5 条)	
第二章 有限责任公司的设立和组织机构	(122)	中华人民共和国合伙企业法	(143)
第一节 设立	(122)	第一章 总则	(143)
民法通则(第 37 条)		第二章 普通合伙企业	(144)
中外合资经营企业法(第 4 条第 3 款)		第一节 合伙企业设立	(144)
中外合作经营企业法(第 21 条第 1 款)		第二节 合伙企业财产	(145)
第二节 组织机构	(123)	第三节 合伙事务执行	(145)
第三节 一人有限责任公司的特别 规定	(125)	第四节 合伙企业与第三人关系	(146)
第四节 国有独资公司的特别规定	(126)	第五节 入伙、退伙	(146)
第三章 有限责任公司的股权转让	(126)	第六节 特殊的普通合伙企业	(147)
中外合作经营企业法(第 10 条)		第三章 有限合伙企业	(148)
中外合资经营企业法(第 4 条第 4 款)		第四章 合伙企业解散、清算	(149)
第四章 股份有限公司的设立和组织机构	(127)	第五章 法律责任	(150)
第一节 设立	(127)	第六章 附则	(151)
商业银行法(第 13 条)		中华人民共和国个人独资企业法	(151)
证券法(第 28、30、127 条)		第一章 总则	(151)
第二节 股东大会	(129)	第二章 个人独资企业的设立	(151)
		第三章 个人独资企业的投资人及事务	

管理	(152)
第四章 个人独资企业的解散和清算	(152)
第五章 法律责任	(153)
第六章 附则	(154)
中华人民共和国中外合资经营企业法	(154)
中华人民共和国中外合作经营企业法	(155)
中华人民共和国外资企业法	(157)
中华人民共和国企业破产法	(158)
第一章 总则	(158)
第二章 申请和受理	(159)
第一节 申请	(159)
第二节 受理	(159)
第三章 管理人	(160)
第四章 债务人财产	(160)
第五章 破产费用和共益债务	(162)
第六章 债权申报	(162)
第七章 债权人会议	(163)
第一节 一般规定	(163)
第二节 债权人委员会	(164)
第八章 重整	(164)
第一节 重整申请和重整期间	(164)
第二节 重整计划的制定和批准	(165)
第三节 重整计划的执行	(166)
第九章 和解	(166)
第十章 破产清算	(167)
第一节 破产宣告	(167)
第二节 变价和分配	(167)
第三节 破产程序的终结	(168)
第十一章 法律责任	(168)
第十二章 附则	(168)
中华人民共和国票据法	(169)
第一章 总则	(169)
第二章 汇票	(170)
第一节 出票	(170)
第二节 背书	(171)
第三节 承兑	(171)
第四节 保证	(172)
第五节 付款	(172)
第六节 追索权	(173)
第三章 本票	(173)
第四章 支票	(174)
第五章 涉外票据的法律适用	(175)
第六章 法律责任	(175)
第七章 附则	(175)
中华人民共和国证券法	(176)
第一章 总则	(176)

证券投资基金法(第1—103条)	
第二章 证券发行	(183)
第三章 证券交易	(186)
第一节 一般规定	(186)
第二节 证券上市	(186)
第三节 持续信息公开	(188)
第四节 禁止的交易行为	(189)
第四章 上市公司的收购	(190)
第五章 证券交易所	(191)
第六章 证券公司	(192)
第七章 证券登记结算机构	(194)
第八章 证券服务机构	(195)
第九章 证券业协会	(196)
第十章 证券监督管理机构	(196)
第十一章 法律责任	(197)
第十二章 附则	(201)
中华人民共和国保险法	(201)
第一章 总则	(201)
第二章 保险合同	(201)
第一节 一般规定	(201)
第二节 人身保险合同	(204)
第三节 财产保险合同	(205)
第三章 保险公司	(207)
第四章 保险经营规则	(209)
第五章 保险代理人和保险经纪人	(211)
第六章 保险业监督管理	(212)
第七章 法律责任	(213)
第八章 附则	(215)
保险法解释(一)(第1—6条)	

● 知识产权

中华人民共和国著作权法	(216)
第一章 总则	(216)
著作权法实施条例(第1—4、6—8条)	
著作权法实施条例(第5条)	
关于审理著作权民事纠纷案件适用法律若干问题的解释(第16条)	
第二章 著作权	(217)
第一节 著作权人及其权利	(217)
著作权法实施条例(第14条)	
关于审理著作权民事纠纷案件适用法律若干问题的解释(第9、11条)	
第二节 著作权归属	(218)
著作权法实施条例(第9、13、16条)	
关于审理著作权民事纠纷案件适用法律若干问题的解释(第13—15条)	

著作权法实施条例(第 10—12 条)	
关于审理著作权民事纠纷案件适用法律	
若干问题的解释(第 10、12 条)	
第三节 权利的保护期	(220)
著作权法实施条例(第 15 条)	
著作权法实施条例(第 17、18 条)	
第四节 权利的限制	(220)
著作权法实施条例(第 19—21 条)	
关于审理著作权民事纠纷案件适用法律	
若干问题的解释(第 18 条)	
著作权法实施条例(第 22、32 条)	
第三章 著作权许可使用和转让合同	(221)
著作权法实施条例(第 23—27 条)	
关于审理著作权民事纠纷案件适用法律	
若干问题的解释(第 22 条)	
第四章 出版、表演、录音录像、播放	(222)
第一节 图书、报刊的出版	(222)
著作权法实施条例(第 28 条)	
著作权法实施条例(第 29、30 条)	
关于审理著作权民事纠纷案件适用法律	
若干问题的解释(第 17 条)	
第二节 表演	(222)
著作权法实施条例(第 33 条)	
第三节 录音录像	(223)
著作权法实施条例(第 31、34 条)	
第四节 广播电台、电视台播放	(223)
著作权法实施条例(第 35 条)	
第五章 法律责任和执法措施	(223)
关于审理著作权民事纠纷案件适用法律	
若干问题的解释(第 19 条)	
著作权法实施条例(第 36、37 条)	
关于审理著作权民事纠纷案件适用法律若干	
问题的解释(1—8、20、21、23—32)	
第六章 附则	(226)
中华人民共和国商标法	(226)
第一章 总则	(226)
商标法实施条例(第 3、9 条)	
商标法实施条例(第 1、2、4 条)	
关于审理商标民事纠纷案件适用法律	
若干问题的解释(第 23 条)	
商标法实施条例(第 5、6、45、53 条)	
关于审理商标民事纠纷案件适用法律	
若干问题的解释(第 2、6、8、22 条)	
商标法实施条例(第 7、8、12 条)	
第二章 商标注册的申请	(229)
商标法实施条例(第 13—17、24 条)	
商标法实施条例(第 20 条)	

第三章 商标注册的审查和核准	(230)
商标法实施条例(第 10、18、19、21 条)	
商标法实施条例(第 11、22、23、28 条)	
第四章 注册商标的续展、转让和使用	
许可	(232)
商标法实施条例(第 27 条)	
关于审理商标民事纠纷案件适用法律若干	
问题的解释(第 3、5、19、20 条)	
商标法实施条例(第 25、26、43、44 条)	
第五章 注册商标争议的裁定	(233)
商标法实施条例(第 29—36 条)	
第六章 商标使用的管理	(234)
商标法实施条例(第 37—42、46—48 条)	
第七章 注册商标专用权的保护	(235)
商标法实施条例(第 49、50、52 条)	
关于审理商标民事纠纷案件适用法律	
若干问题的解释(第 1、4、9—12 条)	
关于审理商标民事纠纷案件适用法律	
若干问题的解释(第 7、13—17、21 条)	
商标法实施条例(第 51 条)	
关于审理商标民事纠纷案件适用法律	
若干问题的解释(第 18 条)	
第八章 附则	(237)
商标法实施条例(第 54—59 条)	
关于审理商标民事纠纷案件适用法律	
若干问题的解释(第 24 条)	
中华人民共和国专利法	(238)
第一章 总则	(238)
专利法实施细则(第 2—4、8、9、11、78 条)	
专利法实施细则(第 12—15 条)	
关于审理侵犯专利权纠纷案件应用法律	
若干问题的解释(第 12、13 条)	
关于审理专利纠纷案件适用法律问题的	
若干规定(第 24 条)	
专利法实施细则(第 74—76 条)	
专利法实施细则(第 77、99—103 条)	
专利法实施细则(第 104—111 条)	
专利法实施细则(第 112—116 条)	
第二章 授予专利权的条件	(244)
专利法实施细则(第 30 条)	
关于审理专利纠纷案件适用法律问题的	
若干规定(第 16 条)	
专利法实施细则(第 31 条)	
第三章 专利的申请	(245)
专利法实施细则(第 16—20 条)	
专利法实施细则(第 21—27 条)	
专利法实施细则(第 5—7、10、28、29、	

32、33 条)	
专利法实施细则(第 34—37 条)	
第四章 专利申请的审查和批准	(248)
专利法实施细则(第 38—40 条)	
专利法实施细则(第 41、44—46、48—52 条)	
专利法实施细则(第 42、43、53—55、88、89 条)	
专利法实施细则(第 56—63 条)	
第五章 专利权的期限、终止和无效	(251)
专利法实施细则(第 64、65 条)	
专利法实施细则(第 66—71 条)	
第六章 专利实施的强制许可	(253)
专利法实施细则(第 72 条)	
专利法实施细则(第 73 条)	
第七章 专利权的保护	(253)
关于审理侵犯专利权纠纷案件应用法律若干问题的解释(第 1—3 条)	
关于审理侵犯专利权纠纷案件应用法律若干问题的解释(第 4—11、18、19 条)	
关于审理专利纠纷案件适用法律问题的若干规定(第 17 条)	
专利法实施细则(第 79—82、86 条)	
关于审理侵犯专利权纠纷案件应用法律若干问题的解释(第 14、17 条)	
专利法实施细则(第 84、85 条)	
关于审理专利纠纷案件适用法律问题的若干规定(第 19—22 条)	
关于审理侵犯专利权纠纷案件应用法律若干问题的解释(第 16 条)	
专利法实施细则(第 87 条)	
关于审理专利纠纷案件适用法律问题的若干规定(第 12、13、23 条)	
关于审理侵犯专利权纠纷案件应用法律若干问题的解释(第 15 条)	
关于审理专利纠纷案件适用法律问题的若干规定(第 1—3 条)	
关于审理专利纠纷案件适用法律问题的若干规定(第 4—11、14、15、18、25、26 条)	
第八章 附则	(260)
专利法实施细则(第 90—98、117—121 条)	
● 民事诉讼法	
中华人民共和国民事诉讼法	(262)
第一编 总则	(262)
第一章 任务、适用范围和基本原则	(262)
第二章 管辖	(263)
第一节 级别管辖	(263)

民诉意见(第 1—3 条)	
第二节 地域管辖	(263)
民诉意见(第 4、5 条)	
民诉意见(第 6—19、27 条)	
民诉意见(第 20—26、28—30 条)	
关于审理名誉权案件若干问题的解答(四)	
关于审理名誉权案件若干问题的解释(一)	
民诉意见(第 305 条)	
第三节 移送管辖和指定管辖	(266)
民诉意见(第 33—36 条)	
民诉意见(第 37 条)	
关于在经济审判工作中严格执行《中华人民共和国民事诉讼法》的若干规定(第 1—8 条)	
关于审理民事级别管辖异议案件若干问题的规定(第 1—11 条)	
第三章 审判组织	(268)
关于民事经济审判方式改革问题的若干规定(第 31—34 条)	
第四章 回避	(268)
第五章 诉讼参加人	(269)
第一节 当事人	(269)
民诉意见(第 38—42、44—46、48、49、51 条)	
侵权责任法(第 40 条)	
精神损害赔偿解释(第 3 条)	
关于审理名誉权案件若干问题的解答(五一十)	
民诉意见(第 43、47、50、52—59 条)	
民诉意见(第 60—66 条)	
关于在经济审判工作中严格执行《中华人民共和国民事诉讼法》的若干规定(第 9—11 条)	
第二节 诉讼代理人	(273)
民诉意见(第 67—69 条)	
民诉意见(第 94 条)	
第六章 证据	(274)
民诉意见(第 70、71、73、74 条)	
证据规定(第 1—4 条)	
证据规定(第 5—8、13—17 条)	
证据规定(第 18—22 条)	
关于民事经济审判方式改革问题的若干规定(第 1—4 条)	
民诉意见(第 77 条)	
证据规定(第 31 条)	
民诉意见(第 72、76、154 条)	
证据规定(第 32—45 条)	
证据规定(第 46—52、62—70 条)	

证据规定(第 71—81 条)		(二一六)	
关于适用《关于民事诉讼证据的若干规定》中 有关举证时限规定的通知(第 1—10 条)		关于审理名誉权案件若干问题的解释 (七十一)	
关于民事经济审判方式改革问题的若干 规定(第 21—30 条)		民诉意见(第 80、139、142、153 条)	
民诉意见(第 75、78 条)		第二节 审理前的准备 (294)	
证据规定(第 9—12、53—58 条)		关于民事经济审判方式改革问题的若干 规定(第 5—7 条)	
证据规定(第 23—30、59 条)		第三节 开庭审理 (294)	
第七章 期间、送达 (283)		民诉意见(第 155 条)	
第一节 期间 (283)		关于第一审经济纠纷案件适用简易程序 开庭审理的若干规定(第 1 条)	
民诉意见(第 79 条)		关于第一审经济纠纷案件适用简易程序 开庭审理的若干规定(第 2—18 条)	
第二节 送达 (283)		关于民事经济审判方式改革问题的若干 规定(第 8 条)	
民诉意见(第 81—85 条)		关于民事经济审判方式改革问题的若干 规定(第 9—20 条)	
民诉意见(第 86—90 条)		关于第一审经济纠纷案件适用简易程序 开庭审理的若干规定(第 19—25 条)	
第八章 调解 (284)		关于第一审经济纠纷案件适用简易程序 开庭审理的若干规定(第 26—39 条)	
民诉意见(第 91—93 条)		证据规定(第 60、61 条)	
调解规定(第 1、2、5—8 条)		民诉意见(第 156 条)	
调解规定(第 3、4、9—12、14—18 条)		关于第一审经济纠纷案件适用简易程序 开庭审理的若干规定(第 40—43 条)	
民诉意见(第 94—96 条)		民诉意见(第 157—161 条)	
调解规定(第 13、19—22 条)		民诉意见(第 162—165 条)	
民诉意见(第 97 条)		关于第一审经济纠纷案件适用简易程序 开庭审理的若干规定(第 44—49 条)	
第九章 财产保全和先予执行 (286)		第四节 诉讼中止和终结 (299)	
民诉意见(第 98、103、109 条)		民诉意见(第 167 条)	
关于在经济审判工作中严格执行《中华人民 共和国民事诉讼法》的若干规定(第 13 条)		关于审理名誉权案件若干问题的解答(三)	
民诉意见(第 31、32、99—102、104、105 条)		第五节 判决和裁定 (300)	
关于在经济审判工作中严格执行《中华 人民共和国民事诉讼法》的若干规定 (第 12、14、15 条)		民诉意见(第 166 条)	
民诉意见(第 106—111 条)		第十三章 简易程序 (300)	
关于在经济审判工作中严格执行《中华 人民共和国民事诉讼法》的若干规定 (第 16—19 条)		民诉意见(第 168、169、171、174 条)	
第十章 对妨害民事诉讼的强制措施 ... (289)		简易程序规定(第 1—3 条)	
民诉意见(第 112 条)		民诉意见(第 172、173、175 条)	
民诉意见(第 113—119、123—127 条)		简易程序规定(第 4—11 条)	
民诉意见(第 120—122 条)		简易程序规定(第 12—26 条)	
第十一章 诉讼费用 (290)		简易程序规定(第 27—32 条)	
民诉意见(第 128—138 条)		民诉意见(第 170 条)	
第二编 审判程序 (291)		第十四章 第二审程序 (303)	
第十二章 第一审普通程序 (291)		民诉意见(第 176、177、179 条)	
第一节 起诉和受理 (291)		民诉意见(第 178、180、188 条)	
关于审理名誉权案件若干问题的解答(一)		关于民事经济审判方式改革问题的若干 规定(第 35、36 条)	
民诉意见(第 140 条)			
民诉意见(第 141、143—152 条)			
关于审理名誉权案件若干问题的解答(二)			
关于审理名誉权案件若干问题的解释			

民诉意见(第181—187、189、191条)	
关于民事经济审判方式改革问题的若干规定(第37—39条)	
民诉意见(第190、192条)	
第十五章 特别程序	(306)
第一节 一般规定	(306)
第二节 选民资格案件	(306)
第三节 宣告失踪、宣告死亡案件	(306)
民诉意见(第194—196条)	
第四节 认定公民无民事行为能力、限制民事行为能力案件	(307)
民诉意见(第193、198条)	
第五节 认定财产无主案件	(308)
民诉意见(第197条)	
第十六章 审判监督程序	(308)
民诉意见(第199、200、202、203、208条)	
审判监督程序解释(第1、3、4、10—18条)	
审判监督程序解释(第5—9、19—25、40条)	
民诉意见(第207、209条)	
民诉意见(第201、204、210—214条)	
审判监督程序解释(第2、26、27条)	
关于在经济审判工作中严格执行《中华人民共和国民事诉讼法》的若干规定(第20—23条)	
审判监督程序解释(第28、29、31—39、41、42条)	
审判监督程序解释(第30条)	
第十七章 督促程序	(313)
民诉意见(第215、218条)	
民诉意见(第216、217、219—224条)	
第十八章 公示催告程序	(314)
民诉意见(第226—228条)	
民诉意见(第229—239条)	
第三编 执行程序	(315)
第十九章 一般规定	(315)
民诉意见(第254条)	
民诉意见(第255、256条)	
执行解释(第1—7条)	
执行规定(第13—17、125—128条)	
执行解释(第8—14、25、26条)	
执行规定(第90—92条)	
执行规定(第93—101条)	
民诉意见(第257条)	
执行解释(第15—21条)	
执行解释(第22—24条)	
民诉意见(第258条)	
执行规定(第1—6、9、70—75条)	

民诉意见(第259—265条)	
执行规定(第111—124条)	
民诉意见(第266—272条)	
执行规定(第84—87条)	
民诉意见(第273—276条)	
执行规定(第76—83、109、110条)	
第二十章 执行的申请和移送	(322)
执行规定(第18条)	
执行规定(第10—12、19—23条)	
民诉意见(第277、278条)	
执行解释(第27—29条)	
民诉意见(第225、279条)	
执行规定(第24—29条)	
执行解释(第30条)	
第二十一章 执行措施	(325)
执行解释(第31—35条)	
民诉意见(第280、282条)	
执行规定(第32—34条)	
民诉意见(第281、284条)	
执行规定(第35—45条)	
执行规定(第46—56条)	
关于人民法院民事执行中查封、扣押、冻结财产的规定(第1—5条)	
关于人民法院民事执行中查封、扣押、冻结财产的规定(第6—18条)	
关于人民法院民事执行中查封、扣押、冻结财产的规定(第19—31条)	
关于人民法院民事执行中查封、扣押、冻结财产的规定(第32条)	
关于人民法院民事执行中拍卖、变卖财产的规定(第1—17条)	
关于人民法院民事执行中拍卖、变卖财产的规定(第18—32条)	
关于人民法院民事执行中拍卖、变卖财产的规定(第33—35条)	
关于人民法院委托评估、拍卖和变卖工作的若干规定(第1—16条)	
民诉意见(第285条)	
民诉意见(第286—292条)	
执行规定(第30、31、57—60条)	
民诉意见(第283、293—298、300—303条)	
执行规定(第61、62条)	
执行规定(第63—69、88、89条)	
民诉意见(第296—298、300—303条)	
执行解释(第36—40条)	
关于审理名誉权案件若干问题的解答(十一)	

第二十二章 执行中止和终结	(335)	贸仲规则(第 9—12、15、60、68 条)	
执行规定(第 102 条)		贸仲规则(第 13、14、17、18、41、62、67 条)	
执行规定(第 103—108、129—136 条)		仲裁法解释(第 14—16 条)	
第四编 涉外民事诉讼程序的特别规定	(337)	贸仲规则(第 16 条)	
第二十三章 一般原则	(337)	第二节 仲裁庭的组成	(346)
民诉意见(第 304、308、309 条)		贸仲规则(第 19—21、50—57 条)	
第二十四章 管辖	(337)	贸仲规则(第 22—26、61 条)	
民诉意见(第 306 条)		贸仲规则(第 27、28 条)	
第二十五章 送达、期间	(338)	第三节 开庭和裁决	(348)
民诉意见(第 307、310—312 条)		贸仲规则(第 29、33 条)	
第二十六章 财产保全	(338)	贸仲规则(第 30—32、34、36—38、63 条)	
第二十七章 仲裁	(339)	贸仲规则(第 35、39、40、64 条)	
民诉意见(第 313—317 条)		贸仲规则(第 42、43、65、66 条)	
第二十八章 司法协助	(339)	贸仲规则(第 44—48 条)	
民诉意见(第 319 条)		第五章 申请撤销裁决	(352)
民诉意见(第 318、320 条)		仲裁法解释(第 17—21 条)	
● 仲裁制度		仲裁法解释(第 22—24 条)	
中华人民共和国仲裁法	(341)	第六章 执行	(353)
第一章 总则	(341)	贸仲规则(第 49 条)	
第二章 仲裁委员会和仲裁协会	(341)	仲裁法解释(第 25—27 条)	
第三章 仲裁协议	(342)	仲裁法解释(第 28—30 条)	
仲裁法解释(第 1—8 条)		第七章 涉外仲裁的特别规定	(354)
贸仲规则(第 5 条)		贸仲规则(第 2、3、59 条)	
仲裁法解释(第 9—13 条)		贸仲规则(第 4、70、71 条)	
贸仲规则(第 6—8 条)		第八章 附则	(355)
第四章 仲裁程序	(344)	贸仲规则(第 69 条)	
第一节 申请和受理	(344)	法律法规及司法解释缩略语表	(356)

民法

中华人民共和国民法通则

1986年4月12日第六届全国人民代表大会第四次会议通过 自1987年1月1日起施行

第一章 基本原则

第一条 [立法宗旨] 为了保障公民、法人的合法的民事权益,正确调整民事关系,适应社会主义现代化建设事业发展的需要,根据宪法和我国实际情况,总结民事活动的实践经验,制定本法。

第二条 [调整对象] 中华人民共和国民法调整平等主体的公民之间、法人之间、公民和法人之间的财产关系和人身关系。

真题备选 2009/3/1;2008/3/1

第三条 [平等原则] 当事人在民事活动中的地位平等。

第四条 [自愿、公平、诚实信用原则] 民事活动应当遵循自愿、公平、等价有偿、诚实信用的原则。

第五条 [民事权益受法律保护原则] 公民、法人的合法的民事权益受法律保护,任何组织和个人不得侵犯。

第六条 [合法原则] 民事活动必须遵守法律,法律没有规定的,应当遵守国家政策。

第七条 [禁止权利滥用原则] 民事活动应当尊重社会公德,不得损害社会公共利益,扰乱社会经济秩序。

第八条 [适用范围] 在中华人民共和国领域内的民事活动,适用中华人民共和国法律,法律另有规定的除外。

本法关于公民的规定,适用于在中华人民共和国领域内的外国人、无国籍人,法律另有规定的除外。

第二章 公民(自然人)

第一节 民事权利能力和民事行为能力

第九条 [公民民事权利能力的开始与终止] 公民从出生时起到死亡时止,具有民事权利能力,依法享有民事权利,承担民事义务。

相关备份

《民通意见》

1. 公民的民事权利能力自出生时开始。出生的时间以户籍证明为准;没有户籍证明的,以医院出具的出生证明为准。没有医院证明的,参照其他有关证明

认定。

第十条 [公民民事权利能力平等] 公民的民事权利能力一律平等。

第十一条 [完全民事行为能力人] 十八周岁以上的公民是成年人,具有完全民事行为能力,可以独立进行民事活动,是完全民事行为能力人。

十六周岁以上不满十八周岁的公民,以自己的劳动收入为主要生活来源的,视为完全民事行为能力人。

相关备份

《民通意见》

2. 十六周岁以上不满十八周岁的公民,能够以自己的劳动取得收入,并能维持当地群众一般生活水平的,可以认定为以自己的劳动收入为主要生活来源的完全民事行为能力人。

第十二条 [未成年人的民事行为能力] 十周岁以上的未成年人是限制民事行为能力人,可以进行与他的年龄、智力相适应的民事活动;其他民事活动由他的法定代理人代理,或者征得他的法定代理人的同意。

不满十周岁的未成年人是无民事行为能力人,由他的法定代理人代理民事活动。

相关备份

《民通意见》

3. 十周岁以上的未成年人进行的民事活动是否与其年龄、智力状况相适应,可以从行为与本人生活关联的程度、本人的智力能否理解其行为,并预见相应的行为后果,以及行为标的数额等方面认定。

6. 无民事行为能力人、限制民事行为能力人接受奖励、赠与、报酬,他人不得以行为人无民事行为能力、限制民事行为能力为由,主张以上行为无效。

第十三条 [精神病人的民事行为能力] 不能辨认自己行为的精神病人是无民事行为能力人,由他的法定代理人代理民事活动。

不能完全辨认自己行为的精神病人是限制民事行为能力人,可以进行与他的精神健康状况相适应的民事活动;其他民事活动由他的法定代理人代理,或者征得他的法定代理人的同意。

相关备份

《民通意见》

4. 不能完全辨认自己行为的精神病人进行的民事活动,是否与其精神健康状况相适应,可以从行为与本人生活关联的程度,本人的精神状态能否理解其行为,并预见相应的行为后果,以及行为标的数额等方面认定。

5. 精神病人(包括痴呆症人)如果没有判断能力和自我保护能力,不知其行为后果的,可以认定为不能辨认自己行为的人;对于比较复杂的事物或者比较重大的行为缺乏判断能力和自我保护能力,并且不能预见其行为的后果的,可以认定为不能完全辨认自己行为的人。

7. 当事人是否患有精神病,人民法院应当根据司法精神病学鉴定或者参照医院的诊断、鉴定确认。在不具备诊断、鉴定条件的情况下,也可以参照群众公认的当事人的精神状态认定,但应以利害关系人没有异议为限。

8. 在诉讼中,当事人及利害关系人提出一方当事人患有精神病(包括痴呆症),人民法院认为确有必要认定的,应当按照民事诉讼法(试行)规定的特别程序,先作出当事人有无民事行为能力的判决。

确认精神病人(包括痴呆症人)为限制民事行为能力人的,应当比照民事诉讼法(试行)规定的特别程序进行审理。

第十四条 [无民事行为能力人、限制民事行为能力人的法定代理人]无民事行为能力人、限制民事行为能力人的监护人是他的法定代理人。

第十五条 [公民的住所]公民以他的户籍所在地的居住地为住所,经常居住地与住所不一致的,经常居住地视为住所。

相关备份

《民通意见》

9. 公民离开住所地最后连续居住一年以上的地方,为经常居住地。但住医院治病的除外。

公民由其户籍所在地迁出后至迁入另一地之前,无经常居住地的,仍以其原户籍所在地为住所。

第二节 监 护

第十六条 [未成年人的监护人]未成年人的父母是未成年人的监护人。

未成年人的父母已经死亡或者没有监护能力的,由下列人员中有监护能力的人担任监护人:

(一)祖父母、外祖父母;

(二)兄、姐;

(三)关系密切的其他亲属、朋友愿意承担监护责任,经未成年人的父、母的所在单位或者未成年人住所地的居民委员会、村民委员会同意的。

对担任监护人有争议的,由未成年人的父、母的所在单位或者未成年人住所地的居民委员会、村民委员会在近亲属中指定。对指定不服提起诉讼的,由人民法院裁决。

没有第一款、第二款规定的监护人的,由未成年人的父、母的所在单位或者未成年人住所地的居民委员会、村民委员会或者民政部门担任监护人。

相关备份

《民通意见》

11. 认定监护人监护能力,应当根据监护人的身

体健康状况、经济条件,以及与被监护人在生活上的联系状况等因素确定。

12. 民法通则中规定的近亲属,包括配偶、父母、子女、兄弟姐妹、祖父母、外祖父母、孙子女、外孙子女。

13. 为患有精神病的未成年人设定监护人,适用民法通则第十六条的规定。

14. 人民法院指定监护人时,可以将民法通则第十六条第二款中(一)、(二)、(三)项或第十七条第一款中的(一)、(二)、(三)、(四)、(五)项规定视为指定监护人的顺序。前一顺序有监护资格的人无监护能力或者对被监护人明显不利的,人民法院可以根据对被监护人有利的原则,从后一顺序有监护资格的人中择优确定。被监护人有识别能力的,应视情况征求被监护人的意见。

监护人可以是一人,也可以是同一顺序中的数人。

15. 有监护资格的人之间协议确定监护人的,应当由协议确定的监护人对被监护人承担监护责任。

16. 对于担任监护人有争议的,应当按照民法通则第十六条第三款或者第十七条第二款的规定,由有关组织予以指定。未经指定而向人民法院起诉的,人民法院不予受理。

17. 有关组织依照民法通则规定指定监护人,以书面或者口头通知了被指定人的,应当认定指定成立。被指定人不服的,应当在接到通知的次日起三十日内向人民法院起诉。逾期起诉的,按变更监护关系处理。

18. 监护人被指定后,不得自行变更。擅自变更的,由原被指定的监护人和变更后的监护人承担监护责任。

19. 被指定人对指定不服提起诉讼的,人民法院应当根据本意见第十四条的规定,作出维持或者撤销指定监护人的判决。如果判决是撤销原指定的,可以同时另行指定监护人。此类案件,比照民事诉讼法(试行)规定的特别程序进行审理。

在人民法院作出判决前的监护责任,一般应当按照指定监护人的顺序,由有关监护资格人承担。

21. 夫妻离婚后,与子女共同生活的一方无权取消对方对该子女的监护权,但是,未与该子女共同生活的一方,对该子女有犯罪行为、虐待行为或者对该子女明显不利的,人民法院认为可以取消的除外。

23. 夫妻一方死亡后,另一方将子女送给他人收养,如收养对子女的健康成长并无不利,又办了合法收养手续的,认定收养关系成立;其他有监护资格的人不得以收养未经其同意而主张收养关系无效。

第十七条 [精神病人的监护人]无民事行为能力或者限制民事行为能力的精神病人,由下列人员担任监护人:

(一)配偶;

(二)父母;

(三)成年子女;

(四)其他近亲属;

(五)关系密切的其他亲属、朋友愿意承担监护责

任,经精神病人的所在单位或者住所地的居民委员会、村民委员会同意的。

对担任监护人有争议的,由精神病人的所在单位或者住所地的居民委员会、村民委员会在近亲属中指定。对指定不服提起诉讼的,由人民法院裁决。

没有第一款规定的监护人的,由精神病人的所在单位或者住所地的居民委员会、村民委员会或者民政部门担任监护人。

第十八条 [监护人的职责]监护人应当履行监护职责,保护被监护人的人身、财产及其他合法权益,除为被监护人的利益外,不得处理被监护人的财产。

监护人依法履行监护的权利,受法律保护。

监护人不履行监护职责或者侵害被监护人的合法权益的,应当承担责任;给被监护人造成财产损失的,应当赔偿损失。人民法院可以根据有关人员或者有关单位的申请,撤销监护人的资格。

相关备份

《民通意见》

10. 监护人的监护职责包括:保护被监护人的身体健康,照顾被监护人的生活,管理和保护被监护人的财产,代理被监护人进行民事活动,对被监护人进行管理和教育,在被监护人合法权益受到侵害或者与人发生争议时,代理其进行诉讼。

20. 监护人不履行监护职责,或者侵害了被监护人的合法权益,民法通则第十六条、第十七条规定的其他有监护资格的人或者单位向人民法院起诉,要求监护人承担民事责任的,按照普通程序审理;要求变更监护关系的,按照特别程序审理;既要求承担民事责任,又要求变更监护关系的,分别审理。

22. 监护人可以将监护职责部分或者全部委托给他人。因被监护人的侵权行为需要承担民事责任的,应当由监护人承担,但另有约定的除外;被委托人确有过错的,负连带责任。

第十九条 [精神病人行为能力的宣告]精神病人的利害关系人,可以向人民法院申请宣告精神病人为无民事行为能力人或者限制民事行为能力人。

被人民法院宣告为无民事行为能力人或者限制民事行为能力人的,根据他健康恢复的状况,经本人或者利害关系人申请,人民法院可以宣告他为限制民事行为能力人或者完全民事行为能力人。

第三节 宣告失踪和宣告死亡

第二十条 [宣告失踪的条件]公民下落不明满二年的,利害关系人可以向人民法院申请宣告他为失踪人。

战争期间下落不明的,下落不明的时间从战争结束之日起计算。

相关备份

《民通意见》

24. 申请宣告失踪的利害关系人,包括被申请宣

告失踪人的配偶、父母、子女、兄弟姐妹、祖父母、外祖父母、孙子女、外孙子女以及其他与被申请人有民事权利义务关系的人。

28. 民法通则第二十条第一款、第二十三条第一款第一项中的下落不明的起算时间,从公民音讯消失之次日起算。

宣告失踪的案件,由被宣告失踪人住所地的基层人民法院管辖。住所地与居住地不一致的,由最后居住地基层人民法院管辖。

34. 人民法院审理宣告失踪的案件,比照民事诉讼法(试行)规定的特别程序进行。

人民法院审理宣告失踪的案件,应当查清被申请人宣告失踪人的财产,指定临时管理人或者采取诉讼保全措施,发出寻找失踪人的公告,公告期间为半年。公告期间届满,人民法院根据被宣告失踪人失踪的事实是否得到确认,作出宣告失踪的判决或者终结审理的裁定。如果判决宣告为失踪人,应当同时指定失踪人的财产代管人。

第二十一条 [宣告失踪的法律后果]失踪人的财产由他的配偶、父母、成年子女或者关系密切的其他亲属、朋友代管。代管有争议的,没有以上规定的人或者以上规定的人无能力代管的,由人民法院指定的人代管。

失踪人所欠税款、债务和应付的其他费用,由代管人从失踪人的财产中支付。

相关备份

《民通意见》

30. 人民法院指定失踪人的财产代管人,应当根据有利于保护失踪人财产的原则指定。没有民法通则第二十一条规定的代管人,或者他们无能力作代管人,或者不宜作代管人的,人民法院可以指定公民或者有关组织为失踪人的财产代管人。

无民事行为能力人、限制民事行为能力人失踪的,其监护人即为财产代管人。

31. 民法通则第二十一条第二款中的“其他费用”,包括赡养费、扶养费、抚育费和因代管财产所需的管理费等必要的费用。

32. 失踪人的财产代管人拒绝支付失踪人所欠的税款、债务和其他费用,债权人提起诉讼的,人民法院应当将代管人列为被告。

失踪人的财产代管人向失踪人的债务人要求偿还债务的,可以作为原告提起诉讼。

33. 债务人下落不明,但未被宣告失踪,债权人起诉要求清偿债务的,人民法院可以在公告传唤后缺席判决或者按中止诉讼处理。

35. 失踪人的财产代管人以无力履行代管职责,申请变更代管人的,人民法院比照特别程序进行审理。

失踪人的财产代管人不履行代管职责或者侵犯失踪人财产权益的,失踪人的利害关系人可以向人民法院请求财产代管人承担民事责任。如果同时申请人民